

「農と食」 北の大地から

連載第 195 回

中標津発・三友盛行さんに訊く
「酪農危機」への処方箋(前編)

牛乳・乳製品の需要が低迷し、穀物やエネルギーの高騰、
個体販売価格の暴落などが常態化してきた北海道の酪農業
界。国の「畜産クラスター事業」などを使って施設や設備に
多額の投資をした「重装備型」の農場ほど厳しい状況に直面
している。そんな中で、社会や消費生活の変化を直視できず、
一過性の現象と捉えがちな業界のままでもいいのか——根室
管内中標津町で「土・草・牛の循環」を重視した適正規模の
マイペース酪農を続け、今は「酪農適塾」を主宰する三友盛
行さんの意見を訊いた。
(11月18日収録)

外部資材に依存し、重装備で 目指した生産増で苦境に直面

多額の投資が招く悪循環の道
頭在化する依存型酪農の限界

——三友さんは「大型酪農が厳し
いのは、あらゆるものが重装備型の
ためだ」と指摘されています。

「三友「酪農適塾」で僕は「規模拡
大した酪農家が大変になる」と話し
てきました。ざっと見た感じで、北
海道では重装備型の経営が3割、標

準型が5割、軽装備型が2割程度だ
と思います。

畜産クラスター事業(註①参照)は
重装備で施設型、放牧酪農は軽装備
です。補助金があるがゆえに重装備
をする——これは過剰な設備投資に
なります。一方、軽装備型の酪農は
コストが低く、生産量と装備とのバ
ランスが取れており、結果として生
産効率が良い。

国が主導した根釧パイロット
ファーム(註②参照)と新酪農村(註
③参照)の事業を反省すると、両方
とも当時としては重装備といえます。
そこには償還金がかかる大変さ
があり、「余計に牛乳を搾らなければ
ならない」という方向に走っていく。
ランニングコストもかかります。
補助金の存在は、生産現場に対応
した設備投資ではなく、国の考えた

「酪農危機」の原因として穀物
やエネルギー価格の高騰、牛乳・乳
製品の需要低迷、個体販売価格の急
落などが挙げられています。

三友 あたかもウクライナの戦争
や円安が原因のように捉える傾向が
強いけれど、生活水準が上がるとエ
ネルギーの消費量が増え、穀物に頼
るようになるのは当然の流れです。
(穀物などへの)依存型の酪農なので、
必然的にもっと上がっていく。

コロナの影響などが重なり急激な
変化に見えますが、本来は貴重品に
なるはずの生乳を日常品として生産
するとコストが上がる——という認
識が必要です。需要の低迷は、少子・
高齢化で牛乳・乳製品を口にする人
が少なくなったのと同時に、日本人
の家計経済とのバランスが崩れてき
たことにある、と思います。

牛乳・乳製品が「非日常品」に
消費の動向には疎い酪農業界

——消費者は炭水化物↓野菜↓肉
↓調味料の順に購入し、牛乳・乳製
品は最後になると、「もっと北の国か
ら楽農交流会」で指摘されています。
たね(22年11月号を参照)。
三友 戦後、脱脂粉乳を飲んだり、

方向に誘導する結果になります。そ
うした酪農形態と生産現場のギャッ
プが生じているのです。

——2015年度スタートの畜産
クラスター事業は、ここ数年間に着
手した酪農家の経営がかなり厳しい。
三友 前半に導入した人は、当時
の施設建設費や牛の市場価格などに
応じた補助金が交付された。しかし、
何百億円もお金を入れ続けたがゆ
えに、補助金の分だけ市場価格が上
がり、倍の費用がかかります。する
と補助金をもらった意味がなくなる
わけで、そこは国も分かっているは
ずです。トラクターだって、以前は
1千万円で買った機種が、今では1
千8百万円。「補助金をもらえるか
らいい」と農家は思っているけれど、
高い買い物をしている。

註① 畜産クラスター事業＝酪農・
畜産分野の生産基盤強化や収益力の
向上を目的に、農林水産省が2015
年度から始めた補助金交付事業。地
域関係者で構成する「畜産クラス
ター協議会」(道内は115組織)で計
画を作成し、知事の認定を受け事業
を活用する。機械や設備の導入時に
50%の国庫補助を受けられ、支払
いは7年間の分割払いが基本

註② 根釧パイロットファーム(PF)＝世界銀行の融
資を受け、1955年以降に根室管内別海町内で実施し
た集約的な実験酪農場。64年までに361戸が入植
したが、経営難に陥って離農者が相次ぎ、定着率は
50%程度にすぎなかった

註③ 新酪農村＝根釧PFの失敗を踏まえ、1973年に
別海町と隣接する根室市や中標津町、標津町、浜中町
を含む地域で建設に着手した大型農場の総称。総事業
費953億円を投じ、83年までに222戸(うち新規就
農94戸)の入植が完了した

「米を食べると頭が悪くなる」という
話の中でパン食が促進されてアメリ
カ化し、経済の成長とともに牛乳・
乳製品の消費が伸びてきました。し
かし、経済が鈍化して賃金が上がら
ず、家計負担が抑えられている中で
「非日常品」になり、牛乳パック1本
が200円を超えました。
もうひとつは、家計費の構成が変
わり、住宅ローン、教育、医療、そ
こにスマホ料が入った。残ったお
金で食事をすると、月3〜5万円に
なってしまう。食費が一日千円台
そこに200円の牛乳が入るのか、と
いう話です。

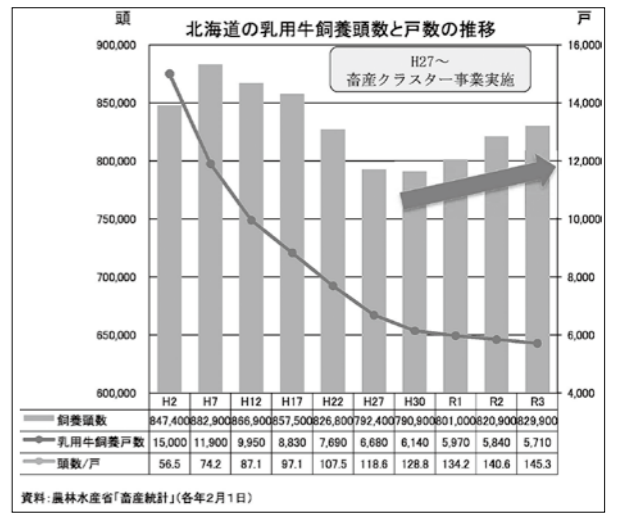
(みとも・もりゆき)1945年、東京都生まれ。都立高
校を卒業後、酪農実習などをへて、68年に根室管内
中標津町俵橋へ開拓入植。「1haに親牛1頭」を基本
にした循環型酪農を営み、2017年に新規就農の夫婦
に経営を移譲。10年、蘭学者の緒方洪庵が開設した
「適塾」と適正規模の酪農にちなんで私塾「酪農適塾」
を設立。現在は毎月1回、「土・草・牛」の観察や座
学を中心にした学びの場などを主宰する。93年から
6年間、中標津町農協組合長。著書『マイペース酪農』
(2000年、農文協)ほか



「一過性」と捉える業界や行政
「早期淘汰に交付金」の彌縫策

——業界や行政は「危機は一過性だから…」と捉えているようですが、大型酪農家に対する貸し付けを渋る農協も出始めた、と聞きます。

三友 彼らは「中長期の展望に



「畜産クラスター事業」が始まり飼養頭数が急伸した
(出典：北海道農政部「北海道の酪農・畜産をめぐる情勢」)

せん。スマホのない世界を孫に言っても理解できないのと同じです。農協の理事者も50代くらいの働き盛りだから、外部資材の多投入で成り立つ酪農を基盤にしています。「戻る」という感覚にはなれないけれど、経営が成り立たないから現況を変えずに「何とかしなければ…」という考え方でいる。今までは、国の補助金や政策対応もあり、農協がものを言えば、多少は政策に反映され、お金が出た世界ですからね。

高止まりの傾向が続く資材費
カギを握る脱脂粉乳の在庫量

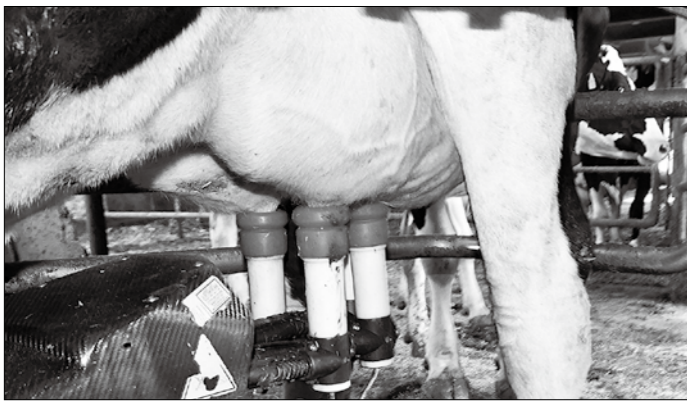
——道内の酪農家は5千5百戸ほどで、この50年間で6分の1に減っています。全国でも同様で、票も減っています。政府も財政に余裕があれば多少はお金を出すが、限りがある。

三友 ところが、関連業界は「酪農家を支える」という大義名分で飯を食っているから票は減っていない。畜産クラスター事業は酪農家経由の周辺産業に補助金を出しているのと同じです。

結局、第一線の酪農家も農協も関連産業も、現況を変えずに何とかしたい、と。ここ1、2年は(従来の)

立つて今を対応する」と言い、「酪肉近」(酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針)に明記された「2030年に国内で780万トンの生乳を生産する」という目標を変えようとしません。「一過性」とも言わない。新聞報道にあったように、大変だから「早期淘汰に交付金を支払う」という話です。

——乳量が少ない牛を早期に淘汰した場合、23年3月から半年間は1頭15万円、その後の半年間は5万円を交付する(注1 同額を生産者団体



道内では430戸(21年3月現在)に導入された搾乳ロボット

やり方を)変えずに済む施策が出るとは思いますが…。

——これから数年間の見通しはどうなりそうですか。まず資材関連は、

三友 ウクライナの戦争などで燃料の輸入が減るので、アメリカがトウモロコシを原料にエタノールを生産したりすると、飼料用の値段が上がります。エネルギー問題はシビアだから、日本はそれでも買えるのか——という話になり、高止まりが避けられない。もうひとつは、中国やインドで穀物の需要が増えていく。関連資材が入手できない状況はしばらく続くでしょう。(機械や施設などの)メンテナンスをする人が減っているという問題もあります。

が余っている。適正在庫量は3、4万トンもあればいいから、生乳換算で50万トンを減らす必要がある。(乳業メーカーが負担する)保管料もすごく掛かります。

——乳業界には「チーズ部門を増やせばいい」と言っている人もいますが、

三友 チーズは嗜好品だから、手を出せるのは所得のある少数の人で、需要は増えないでしょう。

——国産品と海外産チーズを比較すると、輸入物のほうが安くおもしろい。北海道の農家製チーズは持て囃されていますが、増える量はたかが知れている。だから、(生乳の需要を)国産チーズで置き換える話にはなりません。もうひとつの違いは輸入チーズには文化があるということ。向こうは「草で搾った牛乳」となるけれど、日本は「穀物で搾った牛乳」にたどり着く。僕のチーズに対する見方は、

——牛乳・乳製品の需給は?

三友 特に脱脂粉乳が問題です。大量生産型のお菓子やパンの需要が多かったが、脱脂粉乳を入れると原材料費が高くなってしまふ。売れない製品を作っても仕方がないから、一種の贅沢品の脱脂粉乳をほかの物に置き換えていこうとしています。

北海道では年間420万トンほどの生乳を搾っていて、約7割が加工用に回る。脱脂粉乳の在庫は10万トンほどで、推定で百万トンの脱脂乳

が拠出)。補助金を投入して「生産を増やせ」とあり、今度はまだ乳の出る牛を屠場に送って殺す——ひどい話ですよ。政策の矛盾を物言わぬ牛たちに押しつけることになる。

三友 次に配合飼料については基金で対応するとして、補助金を吐き出すことになった。生産計画が苦しくなったので、クミカン(注1 北海道の農協独自の組合員勘定制度)は、セーフティネットの制度を使って活用する、と。つまり、減頭と飼料・金融対策で対応していくという話です。一方で輸入穀物が高騰しているから、飼料用のトウモロコシや米に奨励金を出して乗り切ろう。これらの財源はコロナ対策費で補いましょう——という話なんですよ。

——それで将来も大丈夫なのか。

三友 1年後には別な角度で考えなければならぬ展開になり、5年はもちません。1年間ずっと生産抑制と個別販売の低迷、高額のエネルギーと穀物で経営が続いていくので、配合飼料の値段が上がると(生乳1キロの)生産コストが10円ほど高くなる。個別販売は半減どころか、極端にいうとゼロだから、さらに減収になる。キロ百円の乳価で2割ほど



混合飼料を調整するTMRセンター。穀物価格の高騰で運営に厳しさが増している

儲かっている人は、収支がゼロになつてしまう。それを1年間やっていたら倒産だね。JA北海道中央会や各農協はデータをたくさん持っているのだから、こうした数字を公にして真剣に検討する必要がある。

——しかし、対策会議に出席した業界関係者のひとりには、「危機感が伝わってこない」と話していました。

三友 「大変だ」と言い出すと総崩れになる。でも経済は数字を赤裸々に出すから、現実には債権・債務は迫ってきますよ。金融はつながっていて、一軒が倒産するとドミノになつてしまう。いくつかの農協は年

別地域は兼業でもやれる。内地の酪農家も含めて農村の姿を再検討した



「酪農適塾」を主宰するかたわら、放牧酪農家のアドバイザー役も(22年9月、中川町内で)

「品質が良く、おいしい嗜好品と位置づけ、少量の製品を流通・消費する」そんな社会にしていくほうが健全だと思っています。

三友 そうした見方は大事だよ。百円乳価で暮らす仕組みを創り今後の農村の姿を再検討しよう

北海道の酪農家数は、今後5年ほどどの程度減ると思いますか。

三友 とりあえず5千5百戸の7割方、4千戸は残るかな。でも生産乳量は、もつと減るでしょう。北海道で年間415万トン(2020年)の生乳を搾り、うち半分が輸入穀物由来とすると粗飼料から搾れる量は2百万トン余りになる。

(自身が経営を移譲した)吉塚牧場では年間2百トンも搾っていませんが、十分すぎる量です。そうした牛乳を育ち盛りの子や高齢者など必要な人が買って、健全な農家を残すと、草地基盤のある地域は酪農専業でもいいし、別の地域は兼業でもやれる。内地の酪農家も含めて農村の姿を再検討した

「品質が良く、おいしい嗜好品と位置づけ、少量の製品を流通・消費する」そんな社会にしていくほうが健全だと思っています。

——1961年に「農業基本法」が制定された前後、どんどん酪農が進んだ時期があった。それに次ぐことが起きるのかもしれない。

三友 農業経済学者の東畑精一(1899~1983)さんが中心になり官僚主導で進めた「農業基本法」は、戦後の日本農業の方向を決めたことは間違いなく、大勢の人が酪農をしていきました。以前は田畑を売ったら他人に迷惑をかけずに辞められたいし、(酪農後に)家を建てるお金を持たせるために、「倍の値段で土地を買ってもいいよ」という時代が続いた。しかし、今は周辺を巻き込む形になるから、自分の責任の範疇で辞

める自由がありません。従来とは全く違った酪農の形態になるわけですが、普通サラリーマンの生涯賃金が2~3億円の時代に誰も経験したことのない数億円の借金だから(経営破綻は)玉突きになるだろうな(嘆息)。

——では、どうすればいいの。

三友 「キロ百円乳価で食っているシステムを創ろう」と言うしかない。資材の高騰で収益率が下がっているから皆で現実を直視してこの乳価を守る。国は生産資材の値上がりに対し多少は支援できる。百円乳価前年より減る乳量、高物価状況——

「その中でどう暮らしたらいいか」と課題を投げかけ、「自分たちで解決してみませんか」と言っていく。

以前は1キロあたり1~2円でも利益があれば何千トンも出荷すれば経営できたけれど、今は乳を搾るたびに赤字だから深刻です。「困った」と政府に訴えても、「そうか」というだけで、来年の今頃はてんやわんやになると思う。「住専の二の舞を踏まない」が政府の原則だから、(畜産クラスターなどで)貸し付けた資金を帳消しにするようなスタイルは取れないでしょう。

北海道銀行は、民間金融機関とし

て最も農業に融資してきたので心配していると思う。北海道農業信用基金協会の問題にもなるけれど、協会には道もお金を出しています。あとは日本政策金融公庫です。そのあたりも大変になるでしょう。

——マイベース酪農はどうですか。

三友 個体販売価格が安くなっても、穀物や肥料に頼らないので影響は少なく、多少の火傷はしても致命的なことにはならないと思う。

やはり畜産クラスターの後期に投資した人が特に大変で、酪農しないように引張るけれど、諸経費の高騰は少なくとも3年は続いて高値安定になり、泥沼になるでしょう。何割かが酪農すると玉突きになってくるからこそ、真剣に考える場を設けることが必要なんです。

※次号では「持続可能な酪農」に向けた方策について紹介します。

※筆者のHP「滝川康治の見聞録」<https://takikawa-essay.com/> に本シリーズの過去記事を収録しています。ご参照ください。



酪農政策の矛盾を「早期淘汰」の交付金で対応へ(22年11月9日付け『日本農業新聞』)

間生乳生産量5千トンほどの直営牧場を持っているし、TMR註④参照)センターも運営する地域はもつと深刻です。センターの収支が合うように飼料代を値上げすると利用者の経費が増えるからやっていけない。それで生まれた子牛の値段が110円ではどうにもなりません。

そこに、外部資材に依存し生産量だけをめざしてきた酪農業界の体質が表れています。依存先は関連業者や外国であって、自分の意思で将来を決められない業界なんです。

業界は困らないと変わらない「生き残る道」めぐって議論を

——職業選択は自由で、一定の年齢でリタイアするのは当たり前です。

まず、「いい頃合いなので辞めよう」という人が相次ぐ。問題は過大投資をした酪農家の中から経営破綻する人が出てくることでは。

三友 畜産クラスター事業を使つて今、施設などを整備している人も申請し、施設と搾乳ロボット2台などで総額3億円でしたが、今は5億円かかるそうです。先ほどの数字はコンピューター内の生産費であつて、実際は減価償却費で借金を返すことになりまして。それでかろうじて1~2年生きていけるかな…。

人間は困らないと変わらないから、しっかりと現実を見つえ、逆に「今はチャンスだ」と捉えたらいい。国も中央会も農協も生産者も考え方を要する——これが最大の解決策かな。

「大規模酪農家は生き残れるか」といえば、「生き残る意思があるのか」が先ですよ。

僕がここに入植した1968年頃、ポツンと立つ小さな家にじっちゃんが出来て、「三友さん、大変だろ。でも、ここはワラビやフキがあるんだ。川に行くと魚もいるよ」と言われた(笑)。なるほどな、と思つたね。タバコを買う金がなくて吸うのを止め、

米は農協と話をして30キロの紙袋で持つてきた覚えもある。その気になれば大丈夫さ。

——50代以下の酪農家には、その感覚自体が分からないでしょうね。

三友 今回は億単位の負債だから、「辛抱してやれ」という話にはなりません。5億円の投資をしても牧場を買い取る人はいないから、極端に言えば建物の価値はゼロ。残った牛も二束三文、買ってもらえるのはトラクターくらいなものです。

クラスター事業を始めて2~3年で酪農したら、「補助金を返せ」という話になる。新規の需要も減つて地域産業も衰退する。農協や酪農家も参加し、JA北海道中央会が音頭を取つて現実を正視することです。

僕は「補助金は酪農を補助すること」言つてきた。かつて、構造改善事業やバルククーラーを導入した時も、それを機に辞めた人がいます。

——そうした大きな転換期にきている。この職業に向かない人や牛を虐待するような人は、お金を払つても足を洗つてもらおう。そして残った健全な酪農家を持つ人が担つていく。当座は外国の製品が席卷するかもしれないませんが、牛乳・乳製品を



終*活 Ponta

Pontaポイントがたまる

セリオむすめやでは「終活Ponta」を扱っております。
ご利用されたお客様は、ポイントがたまります。
くわしくは…フリーダイヤルまでご連絡ください。

☎0120-58-1083 (9:00~17:00)

